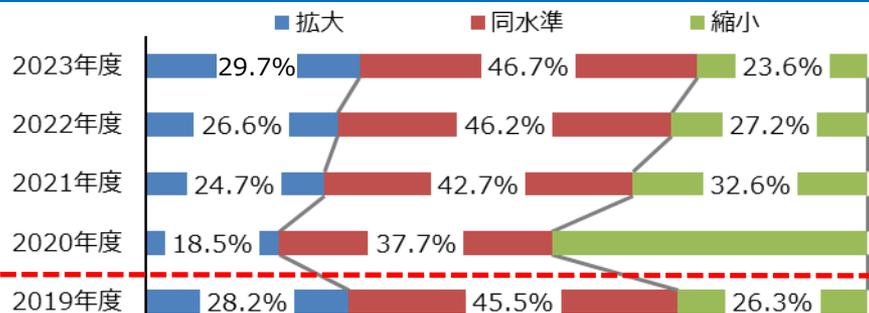


中小企業の持続的な投資拡大と 賃上げに向けて

2023年10月4日

- 【図表1】2023年度の中小企業の設備投資規模の動向は、コロナ前の水準を超え、拡大傾向。設備投資を行う主な理由で“価格転嫁が可能”となったことは約1割にとどまるも、価格転嫁が実施できた企業では、拡大傾向が約2割増加する等高水準。
- 【事例1】成長意欲の高い中堅・中小企業は、地域の雇用創出、所得向上、取引先の売上確保などを牽引。地域における需要・消費の拡大と、域外需要の取り込みを一層促進するため、大型投資や研究開発を促進する予算・税制措置等の支援が必要。

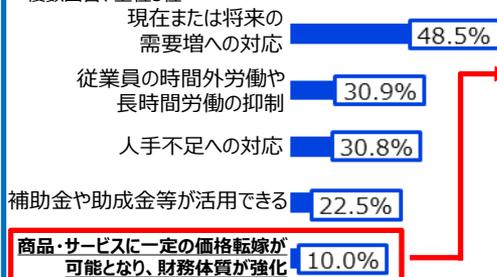
【図表1】設備投資規模の動向



※各年度調査時点での「前年度と比較した当該年度の設備投資の規模（予定含む）」の動向について調査したものを比較

設備投資を行う主な理由

※「設備投資を行う（予定含む）」と回答した企業であって「既存設備の維持・定期更新」以外を回答した企業が対象、複数回答、上位5位



価格転嫁実施企業との比較

※価格転嫁実施企業＝設備投資を行う理由として「商品・サービスに一定の価格転嫁が可能となり、財務体質が強化」と回答した企業

	全体(再掲)	価格転嫁実施企業
拡大	29.7%	44.9% +15.2pt
同水準	46.7%	33.3%
縮小	23.6%	21.8%

【事例1】投資・研究に注力し地域牽引企業に成長

(株)サタケ（東広島商工会議所／食品産業総合機械（精米機等）および食品の製造販売）

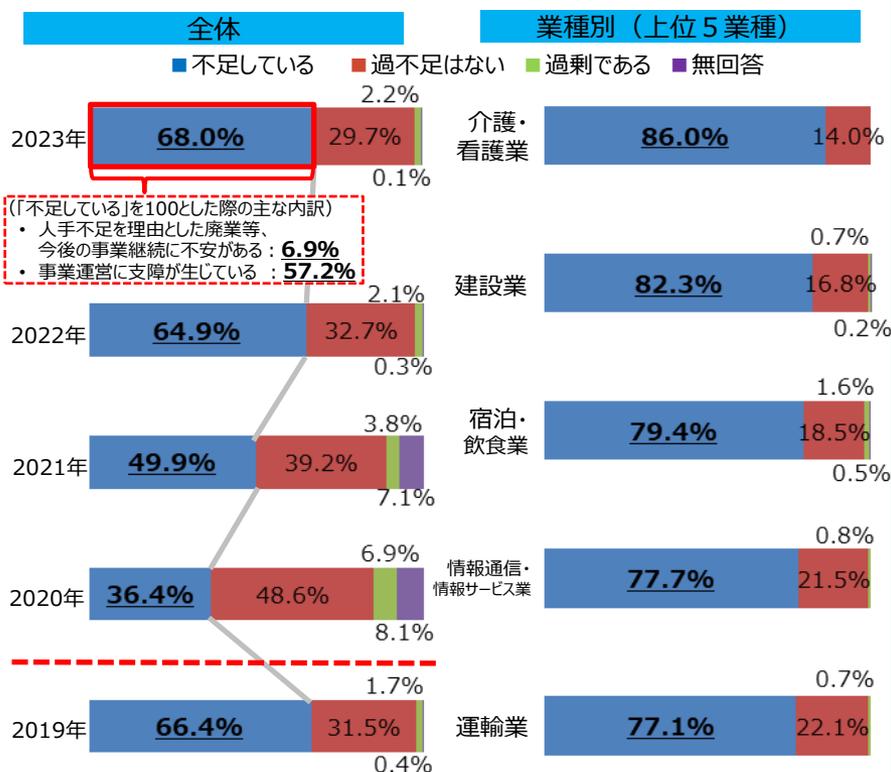
- 1896年に日本で最初の動力式精米機を開発。米・小麦・トウモロコシなど穀物の加工機械や食品の研究開発、生産設備等への投資を活発化させ、地域を牽引する企業へと成長。
- 技術開発が会社発展の原動力と考え、本社だけで300名超のエンジニアが従事し、1,400件以上の特許を取得。
- 2021年、自動化と省力化を両立し、IoTを活用した次世代型精米プラントを開発。現在、従業員数1,000名（グループ全体で3,000名）、売上高445億円に成長。世界約150カ国に製品や技術を提供、米国法人をはじめ13か国（18か所）に展開。



▲次世代型精米プラント（2021年開発）

- 【**図表 2**】中小企業では約 7 割の企業で人手が不足しており、コロナ前の水準を超えて一層厳しさを増す（調査開始以来最大の割合）。また、そのうち約 6 割の企業で、現状の**事業運営に支障が生じる等、その影響は深刻**。
- 【**事例 2**】ビジネス活動が正常化し、コロナ前の水準まで売上が回復してきている企業がある一方、深刻化する人手不足の影響で、注文を受けても対応ができない状況も発生。設備投資・システム導入等の**省人化への取組に対して、簡易で、即効性のある支援措置が必要**。

【図表 2】人手不足の状況



(出典) 日本商工会議所「人手不足および多様な人材の活躍に関する調査」調査結果 (2023年9月)

【事例 2】ロボット導入で多くの手作業から解放

(株)日本エー・エム・シー (福井商工会議所)
 / 高圧配管用継ぎ手の製造・販売

- ・以前は、事務作業、機械操作などは手作業による業務が常態化。生産現場は全ての工程が手作業で、熟練工の経験や勘に頼っていた。
- ・**ERPシステムにより生産・販売・会計を一元化するとともに、RPAを導入し発注データの取得や検収処理の一部を自動化**。併せて、**製造現場にロボットを導入し、生産ラインを再構築**。
- ・それまでは作業員 1 人で 3 台の機械をハンドリングしていたが、ロボット導入により 11 台の機械を 2 ~ 3 名で操作することができ、**労働時間の短縮と、新たな技術取得の時間確保が可能に**。



▲工場に導入した産業用ロボット

- 激甚化する風水害や大規模地震等の発生リスク、デジタル化の進展等による暮らし方・働き方の変化、地政学リスク等への対応が不可欠となる中で、**幅広い産業の立地促進、国内投資の拡大、生産性向上、災害対応力強化等に資するインフラ整備を進めていくことが極めて重要。**
- わが国の経済成長や地域社会を支える重要な基盤となる未来への投資として、**中長期的な見通しの下、安定的・持続的なインフラ整備を推進すべき。**

【事例3】道路整備による農産品の輸出拡大

- 2021年8月に**中部横断自動車道(山梨・静岡間)が全線開通**。これにより、山梨県では**フルーツ等の輸出量が14倍に増加**する等、甲信地域の農産物の輸出量が拡大。
- こうした需要を踏まえ、中部横断自動車道や東名・新東名と**接続する清水港**では、**市内物流事業者が清水港最大の物流施設を新設**。
- **道路接続によって港との近接性が向上したことで、地域産業が持つ成長ポテンシャルが大きく引き出されている。**



▲ 物流事業者4社(鈴与、アオキトラнс、天野回漕店、清和海運)による清水港最大の物流施設「新興津国際物流センター」

【事例4】新幹線開業を契機とした大型開発

- 長崎市では、新幹線開業に伴い、「100年に1度」と呼ばれる大型開発が相次ぐ。**JR九州は昨年度の最終利益額を上回る434億円を新駅に投資**。JR九州の駅ビルとしては、博多駅に次ぐ規模となる。
- 長崎駅に隣接する**MICE施設や、新幹線開業を契機としたインバウンドを含む観光ニーズへの対応に向け、外資系ホテルの建設のほか、アリーナ・ホテル・オフィス等を備えた新たなサッカースタジアムの建設が計画される等、民間による投資が相次ぐ。**
- また、駅周辺の再開発によって、**中心市街地の賑わい創出にも期待が高まっている。**



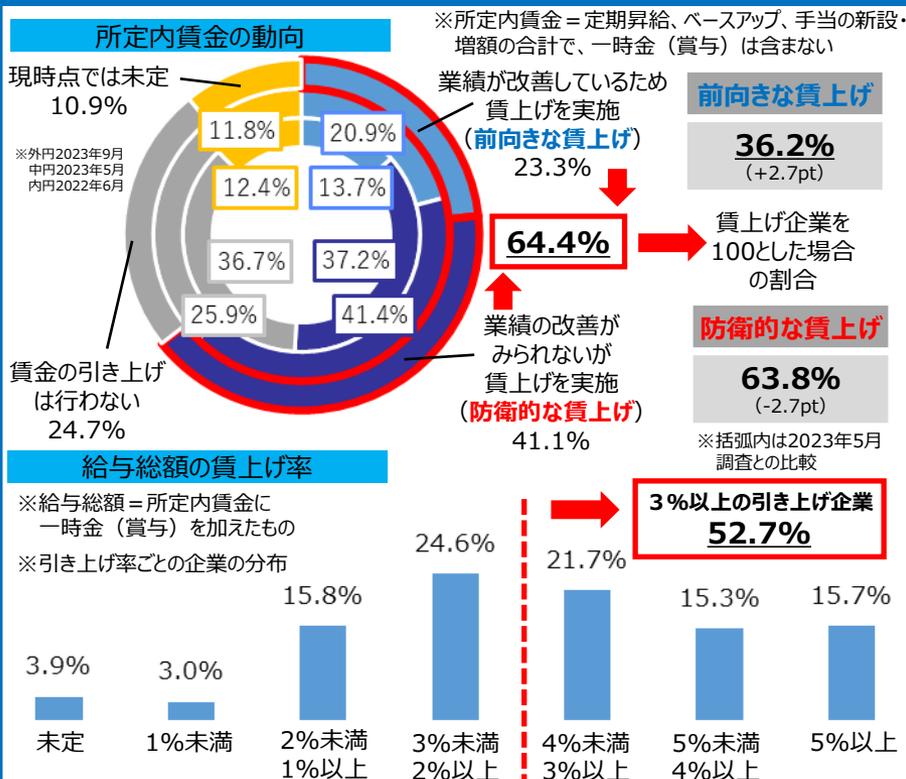
▲ 整備が進む長崎駅前広場



▲ 建設が進む「長崎スタジアムシティ」

- 【図表3】2023年度に賃金の引き上げを実施する中小企業は約6割、3%以上の引き上げは5割超と、資源・エネルギー価格の高騰等厳しい経営環境の中でも、賃上げのモメンタムは維持されているが、そのうち業績の改善がみられない中での賃上げは6割と依然高水準。
- 【図表4】賃金を引き上げる主な理由で“価格転嫁が行えた”ことは約1割にとどまり、原資の確保に課題を抱えながらの賃上げ傾向が継続。一方、“価格転嫁が行えた”企業では、業績が改善したことによる賃上げが約8割、3%以上の引き上げ企業が約7割に達する。

【図表3】賃金の動向と賃上げ率



【図表4】価格転嫁との関係

